

2019年3月期 第2四半期 決算説明資料

2018年11月



for your dream and happiness

証券コード: 7164

目次

- I . 決算の概要 P 3
- II . 今後の展開 P 10

2019年3月期 第2四半期決算サマリー

- 政府の住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政策が継続するなか、新設住宅着工戸数は前年同期を下回る水準で推移
- 新規提携が進み、第2四半期累計期間にて銀行3行、信用組合1組合、JA2組合と契約締結
- 保証債務残高が堅調に推移したことにより、営業収益、利益ともに順調に推移
- 営業費用(与信関連費用)は代位弁済の発生が低位に推移したことを主因として、計画を下回る

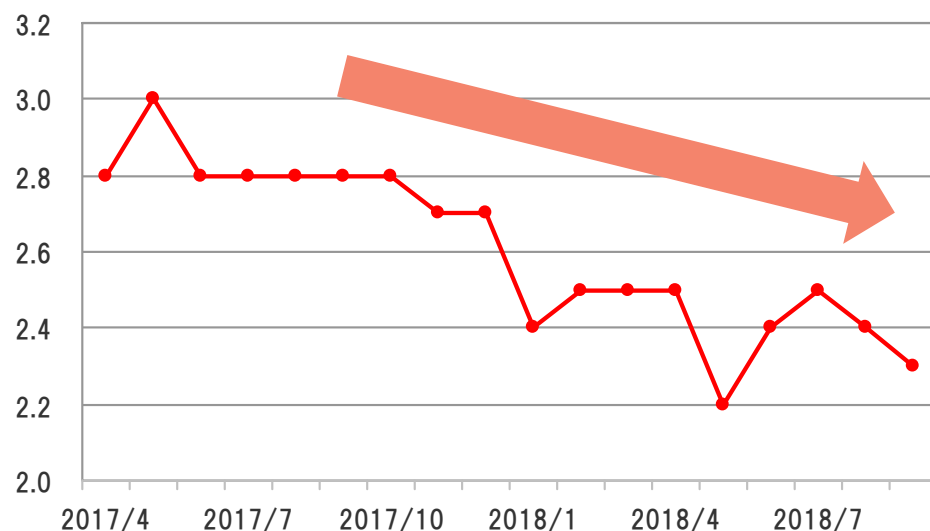
I . 決算の概要

経済環境

- 海外経済を巡る先行きに不透明感があるものの、企業収益や雇用・所得環境の着実な改善が続き、個人消費も持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調が続く
- 住宅市場については、政府の住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政策が継続するなか、新設住宅着工戸数は前年同期を下回る水準で推移
- 住宅ローン市場については、借換需要が引き続き低位に推移するなか、金融機関は新築、中古を資金使途とする住宅ローン案件を獲得するため多様な推進活動を継続

失業率(季節調整値)
(2017年4月～2018年9月)

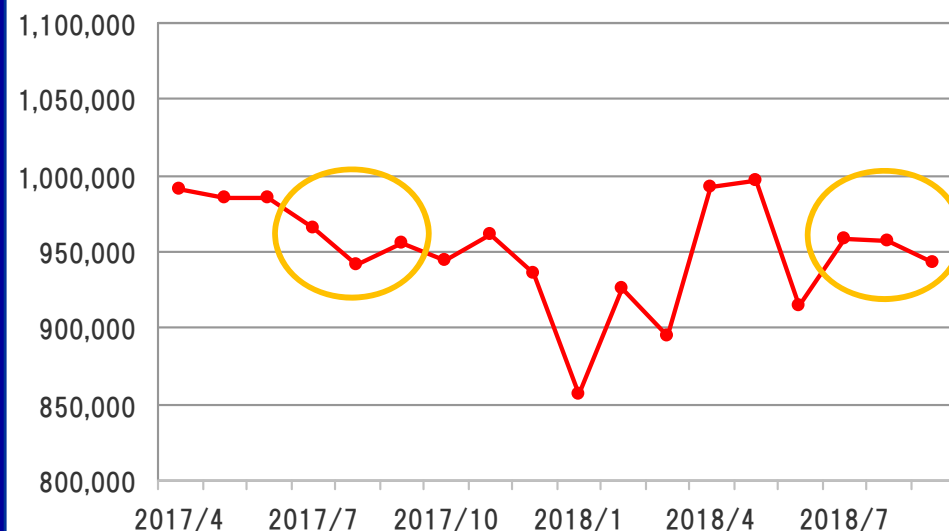
(単位:%)



出所:総務省 労働力調査

新設住宅着工戸数(季節調整済年率換算戸数)
(2017年4月～2018年9月)

(単位:戸)

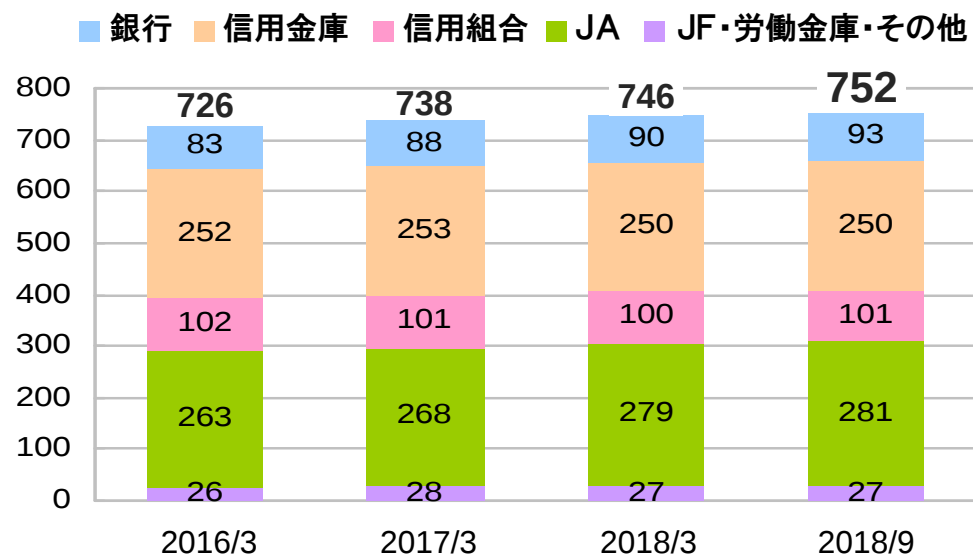


出所:国土交通省 住宅着工統計

提携金融機関数の拡大状況

業態別の提携金融機関数の推移

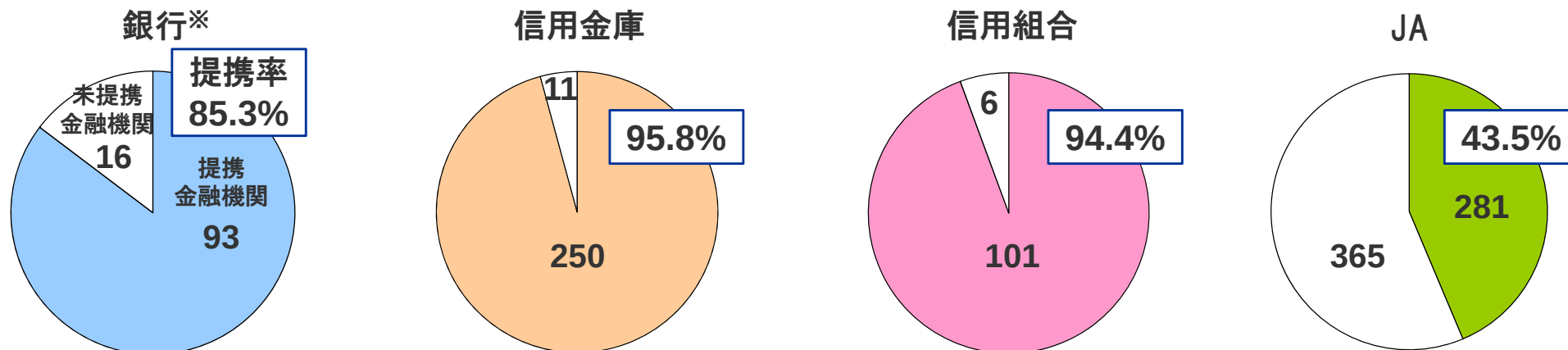
(単位:機関)



- 新規提携増加に努めた結果
2019年3月期第2四半期累計期間において
銀行3行、信用組合1組合、JA2組合と契約締結

業態別の提携シェア

(単位:機関)



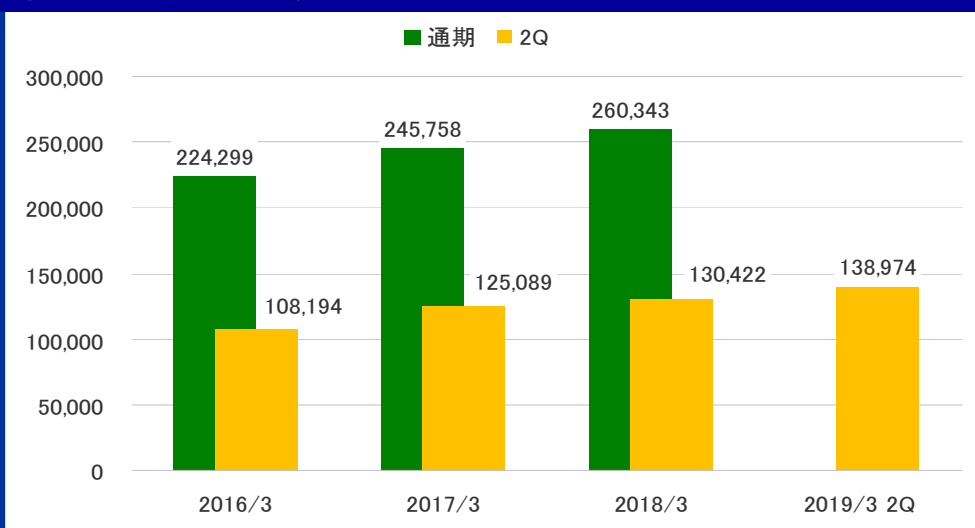
※銀行は地方銀行、第二地方銀行、三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行、りそな銀行、埼玉りそな銀行、イオン銀行の合計

ローン保証業務の拡大状況

● 2019年3月期第2四半期の新規保証実行件数は、借換需要が低位に推移したことにより減少。

新規保証受付件数

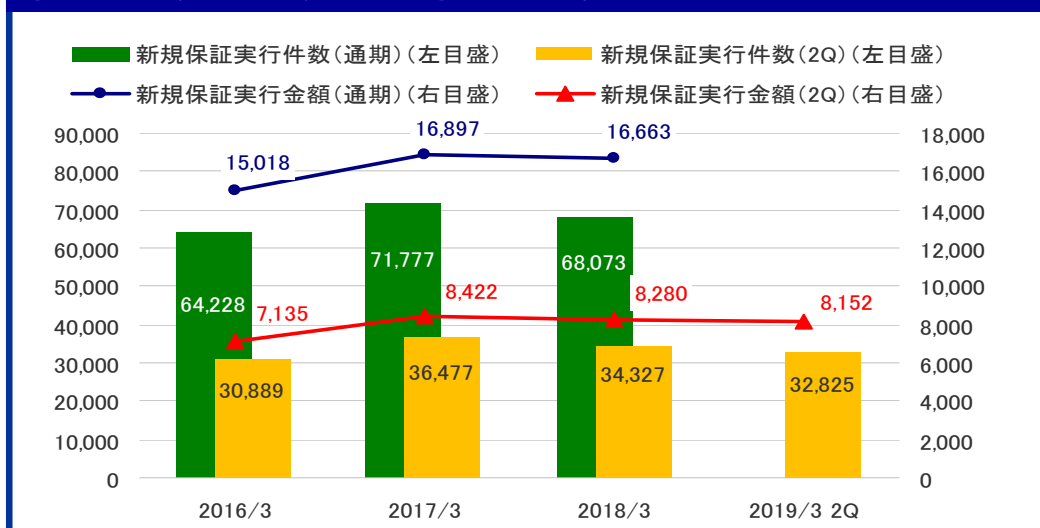
(単位:件)



※民間金融機関住宅ローン保証に係る数値

新規保証実行件数および新規保証実行金額

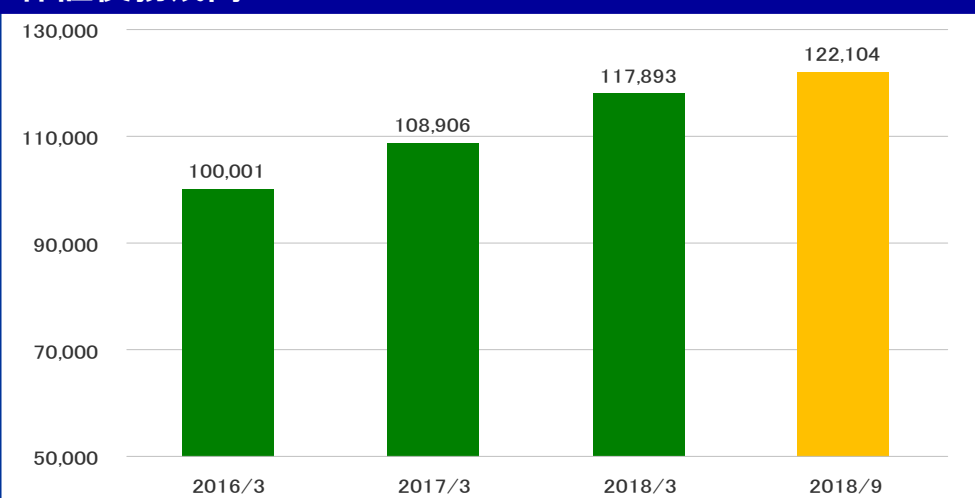
(単位:件、億円)



※民間金融機関住宅ローン保証に係る数値

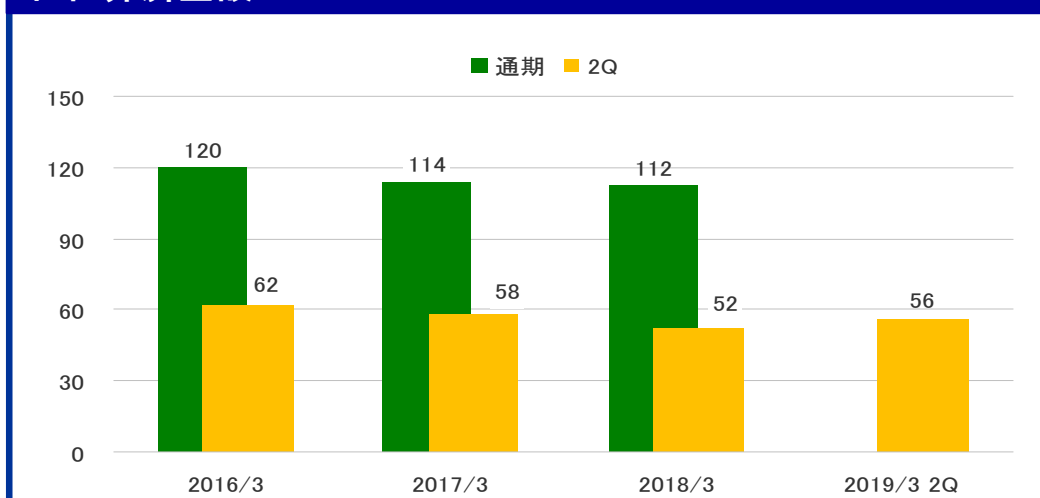
保証債務残高

(単位:億円)



代位弁済金額

(単位:億円)



2019年3月期 第2四半期決算サマリー(P/L)

(単位:百万円)

ポイント

●営業収益

保証債務残高が堅調に推移したことにより、営業収益は162億46百万円を計上。

●営業費用

与信関連費用は代位弁済の発生が低位に推移したことにより、計画を下回り12億4百万円となった結果、営業費用は42億57百万円を計上。

●四半期純利益

上記の状況により、四半期純利益は86億62百万円を計上。

	18／3期 第2四半期	19／3期 第2四半期	前年 同期比	第2四半期 計画
営業収益	15,264	16,246	6.4%	16,270
営業費用	4,067	4,257	4.7%	4,860
うち与信関連費用	1,165	1,204	3.3%	1,720
債務保証損失引当金繰入額	1,537	1,458	▲5.2%	2,070
貸倒引当金繰入額	▲371	▲253	▲31.7%	▲350
うちその他	2,902	3,053	5.2%	3,140
営業利益	11,196	11,988	7.1%	11,410
経常利益	11,592	12,437	7.3%	11,800
特別損益	53	▲30	—	—
四半期純利益	8,036	8,662	7.8%	8,140

2019年3月期 第2四半期決算サマリー(B/S)

資産の部		(単位:百万円)	
	18/3期末	19/3期 第2四半期末	増減比
流動資産	202,932	174,306	▲14.1%
現金及び預金	184,518	156,108	▲15.4%
求償債権	11,536	11,795	2.2%
有価証券	6,921	6,420	▲7.2%
金銭の信託	5,023	5,003	▲0.4%
貸倒引当金	▲5,737	▲5,588	▲2.6%
固定資産	91,204	125,259	37.3%
投資その他の資産	90,614	124,487	37.4%
投資有価証券	70,716	100,658	42.3%
資産合計	294,137	299,565	1.8%

負債の部		(単位:百万円)	
	18/3期末	19/3期 第2四半期末	増減比
流動負債	29,351	27,550	▲6.1%
前受収益	15,578	15,981	2.6%
債務保証損失引当金	6,691	6,578	▲1.7%
固定負債	156,658	160,672	2.6%
長期前受収益	156,597	160,604	2.6%
負債合計	186,010	188,223	1.2%
純資産の部			
株主資本	107,808	111,013	3.0%
評価・換算差額等	194	211	8.6%
純資産合計	108,127	111,342	3.0%
負債・純資産合計	294,137	299,565	1.8%

ポイント

●資産

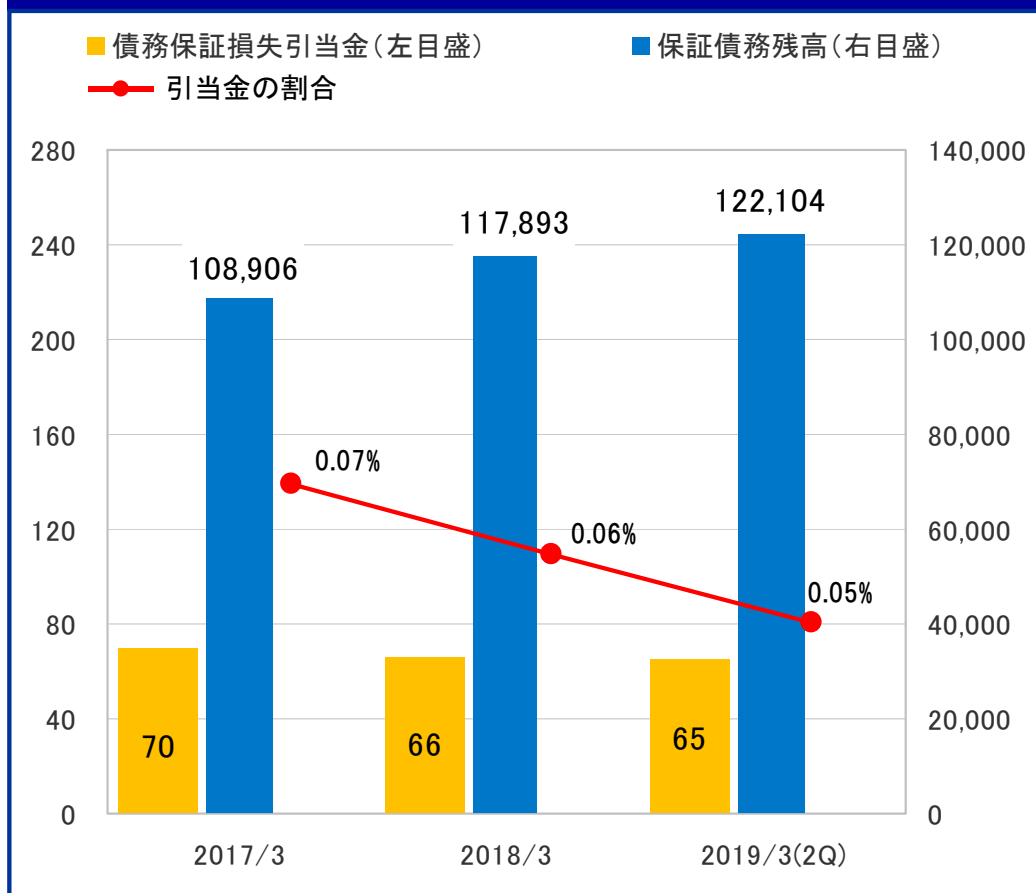
社債の購入のほか、金融機関が発行する住宅ローン担保証券(RMBS)を購入するスキームの構築及び実施により投資有価証券が増加。
今後も、住宅ローン保証ノウハウを生かして、RMBSの購入を行なう予定。

債務保証損失引当金について

- 保証債務残高に対する引当金の割合は低下
- 2019年3月期第2四半期の債務保証損失引当金繰入額は、代位弁済の発生が低位で推移したことを主因として計画を下回り、14億円(計画対比▲29.6%)となった

債務保証損失引当金、保証債務残高の推移

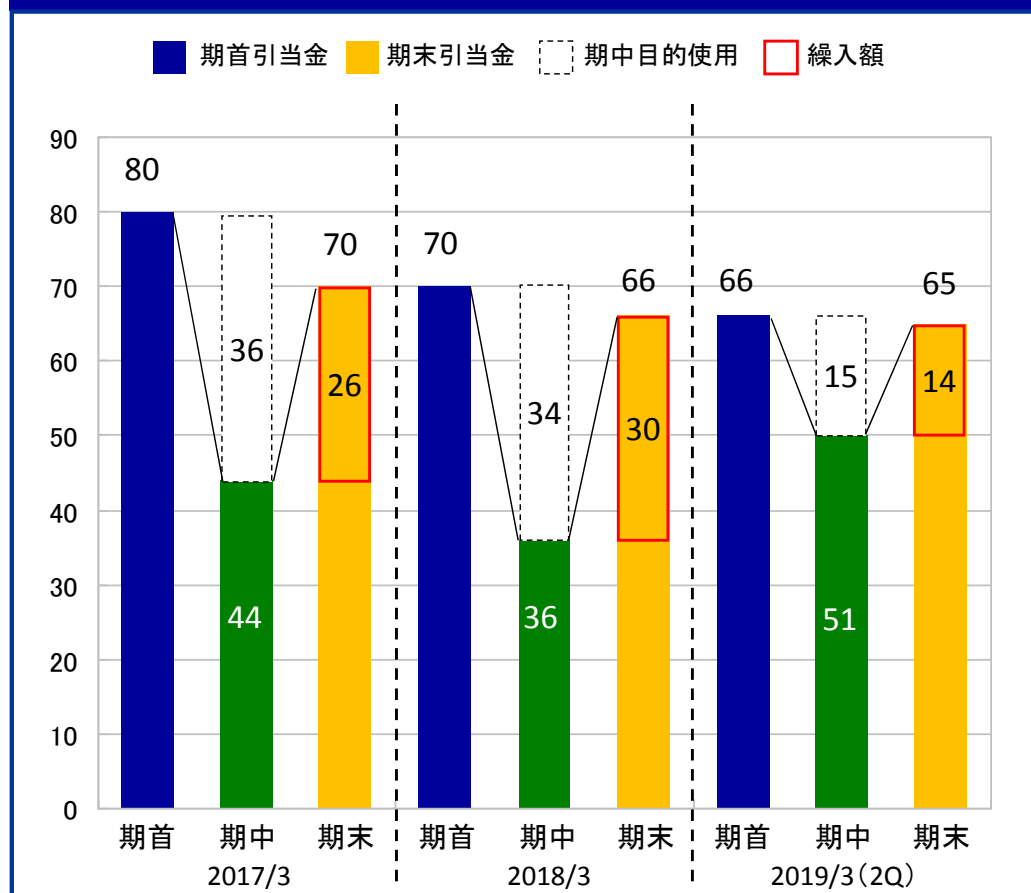
(単位:億円)



※引当金の割合の値は小数第3位を四捨五入して表示しております

債務保証損失引当金の推移

(単位:億円)



※ 単位未満を切捨てているため、合計が一致しない場合があります

Ⅱ. 今後の展開

上半期の進捗状況・下半期の取組み

		上半期	下半期
事業規模の 拡大	未提携金融機関 との新規契約締結	✓ 銀行3行、信用組合1組合、 JA2組合と提携	✓ 引き続き新規提携を推進
	付加価値向上の 取組み	✓ データ連携システム、インターネット を活用した申込スキームを導入 いただくための提案活動を実施	✓ 左記のスキームを導入いただく ための提案活動を継続 ✓ ITを活用したサービスの提供
		✓ 住宅ローン担保証券(RMBS)を 購入する新たなスキームを構築	✓ 住宅ローン保証ノウハウを生か し、事業規模の拡大に取り組む
企業価値の 向上	業務効率化	✓ 審査業務のペーパーレス化 ✓ 受付業務の集中化・RPA※導入 ✓ ワークフローシステムの導入	✓ 引き続き業務効率化による 収益性および企業価値の向上 に取り組む
	継続的な取組み	✓ 新人事制度、新評価制度の浸透	✓ 内部統制システム強化・充実
事業領域の 拡大	長期的課題への 対応	✓ 事業基盤を生かせる新たな事業 領域への進出に向けた調査・検討	✓ 進出に向けた検討を継続

※ RPA(Robotic Process Automation)とは、データ入力や情報収集などの定型的な事務作業をソフトウェアロボットが代行することで、業務を自動化・効率化する仕組みのことです。

業績予想

(単位:百万円)

	18/3期	19/3期	19/3期 通期予想	前期比
		第2四半期		
営業収益	39,599	16,246	41,750	5.4%
営業費用	8,419	4,257	9,730	15.6%
うち与信関連費用	2,374	1,204	3,240	36.5%
債務保証損失引当金繰入額	3,090	1,458	3,740	21.0%
貸倒引当金繰入額	▲716	▲253	▲500	▲30.2%
うちその他	6,045	3,053	6,490	7.4%
営業利益	31,179	11,988	32,020	2.7%
経常利益	31,974	12,437	32,800	2.6%
当期純利益 (四半期純利益)	22,052	8,662	22,600	2.5%

業績予想の前提	
保証債務残高	12兆7,000億円
新規保証実行件数	72,000件
代位弁済金額	11,900百万円
求償債権回収	8,300百万円

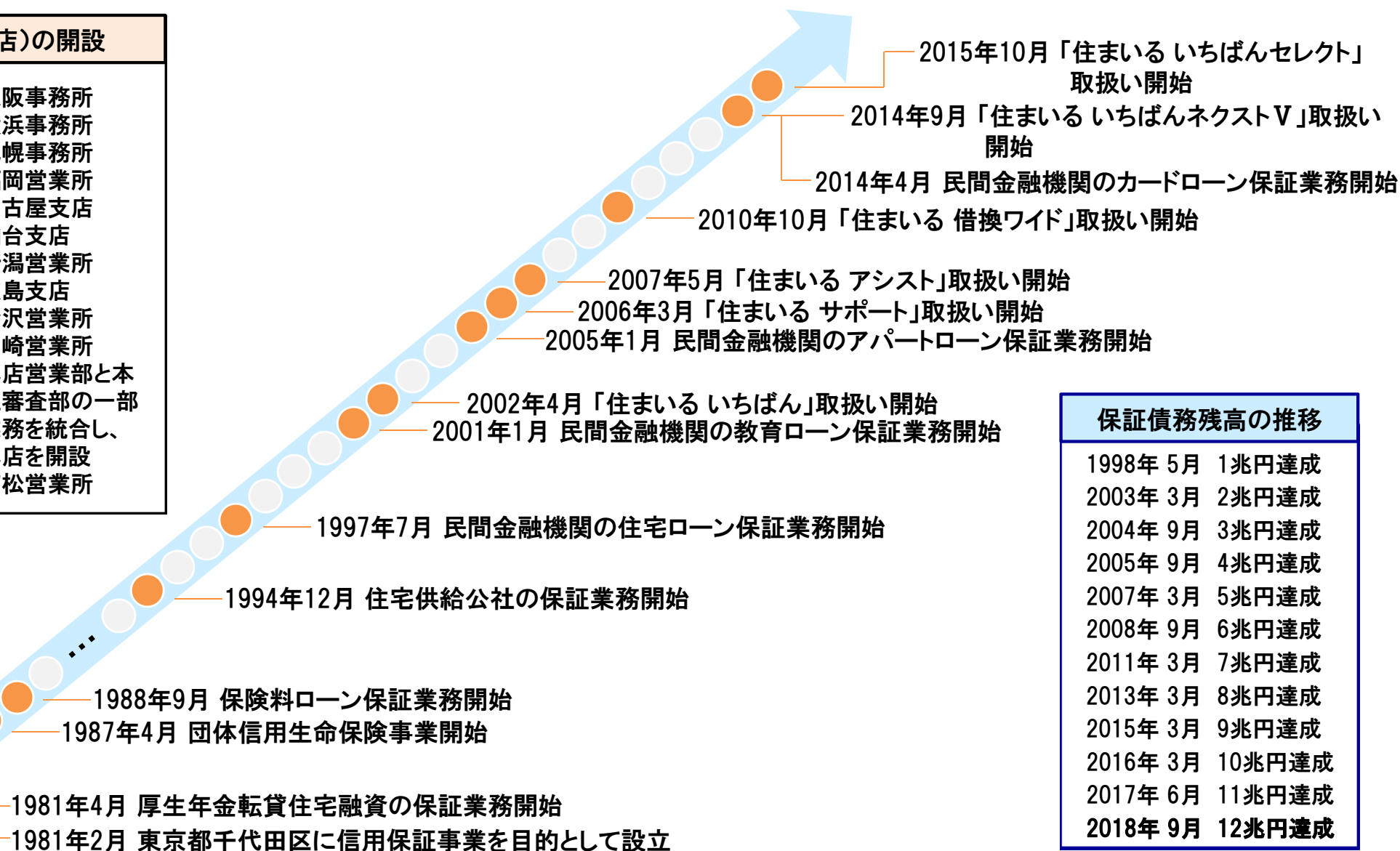
その他	
ROE	18.1%
配当金(1株当たり)	82円

補足資料

沿革

事業所(支店)の開設

1986年 3月 大阪事務所
 1987年 4月 横浜事務所
 1995年 8月 札幌事務所
 1999年10月 福岡営業所
 2002年 4月 名古屋支店
 2002年 4月 仙台支店
 2002年 5月 新潟営業所
 2003年 1月 広島支店
 2003年 4月 金沢営業所
 2005年 5月 宮崎営業所
 2007年 4月 本店営業部と本
社審査部の一部
業務を統合し、
本店を開設
2015年 4月 高松営業所

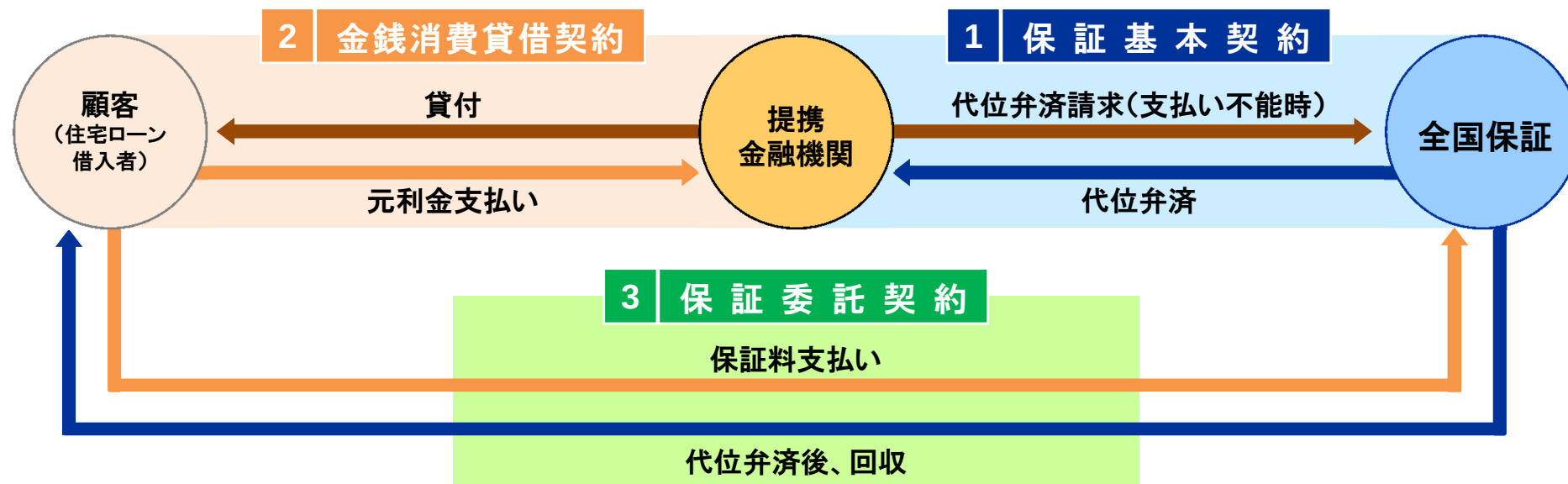


保証債務残高の推移

1998年 5月 1兆円達成
 2003年 3月 2兆円達成
 2004年 9月 3兆円達成
 2005年 9月 4兆円達成
 2007年 3月 5兆円達成
 2008年 9月 6兆円達成
 2011年 3月 7兆円達成
 2013年 3月 8兆円達成
 2015年 3月 9兆円達成
 2016年 3月 10兆円達成
 2017年 6月 11兆円達成
 2018年 9月 12兆円達成

住宅ローン保証業務の関係図

- 住宅ローンは借入金額が大きく、返済期間が長期に亘るため、連帯保証人が必要
- 万が一の場合は連帯保証人の負担が重いため、当社の保証サービスが効果的



- | | | |
|---|----------|--------------------------------------|
| 1 | 保証基本契約 | 当社と金融機関との基本契約。保証の引受、代位弁済等について定めている |
| 2 | 金銭消費貸借契約 | 顧客と金融機関との契約。金額、金利、期間等ローンの内容について定めている |
| 3 | 保証委託契約 | 顧客と当社との契約。この契約に基づき、当社が住宅ローンの連帯保証人となる |

免責条項および将来見通しに関する注意事項

免責事項

この資料は投資家の参考に資するため、全国保証株式会社(以下、当社)の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

当資料に記載された内容は、2018年11月5日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提や当社独自の判断に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。



for your dream and happiness
